

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年3月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第42期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アインファーマシーズ |
| 【英訳名】 | AIN PHARMACIEZ INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大谷 喜一 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 011(783)0189(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 加藤 博美 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 011(783)0189(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 加藤 博美 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期連結 累計期間 | 第42期 第3四半期連結 累計期間 | 第41期 第3四半期連結 会計期間 | 第42期 第3四半期連結 会計期間 | 第41期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日 | 自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日 | 自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日 | 自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日 |
| 売上高(千円) | 91,018,553 | 95,179,423 | 31,277,657 | 33,338,454 | 125,495,820 |
| 経常利益(千円) | 4,453,974 | 5,762,015 | 1,691,378 | 2,292,132 | 6,362,477 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 2,244,721 | 2,919,555 | 895,604 | 1,222,263 | 3,131,216 |
| 純資産額(千円) | - | - | 20,545,387 | 28,563,282 | 21,492,051 |
| 総資産額(千円) | - | - | 66,815,183 | 85,720,251 | 65,898,850 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,454.01 | 1,788.38 | 1,520.81 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 165.00 | 193.18 | 63.51 | 76.67 | 228.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 164.86 | - | - | - | 227.94 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 30.7 | 33.3 | 32.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 5,817,280 | 7,115,114 | - | - | 6,428,462 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,770,046 | 3,375,822 | - | - | 2,700,707 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 470,707 | 5,243,066 | - | - | 1,773,345 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 12,810,578 | 20,170,820 | 11,188,462 |
| 従業員数(人) | - | - | 2,814 | 3,037 | 2,918 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第41期第3四半期連結会計期間、第42期第3四半期連結会計期間及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 3,037 (1,158) |
|---------|---------------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,309 (703) |
|---------|-------------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

| セグメント別 | 売上高（千円） | 前年同四半期比（％） |
|--------|------------|------------|
| 医薬事業 | 29,441,478 | 106.2 |
| 物販事業 | 3,847,148 | 110.8 |
| その他の事業 | 49,826 | 72.1 |
| 合計 | 33,338,454 | 106.6 |

地域別販売実績

| 都道府県の別 | 医薬事業 | | 物販事業 | |
|--------|------|-----------|------|-----------|
| | 店舗数 | 売上高（千円） | 店舗数 | 売上高（千円） |
| 北海道 | 68 | 4,554,097 | 24 | 1,680,018 |
| 青森県 | 7 | 273,504 | | |
| 岩手県 | 8 | 520,151 | | |
| 宮城県 | 12 | 545,679 | 1 | 85,420 |
| 秋田県 | 1 | 21,389 | | |
| 山形県 | 21 | 1,081,786 | | |
| 福島県 | 17 | 1,018,683 | | |
| 茨城県 | 49 | 2,698,797 | | |
| 栃木県 | 6 | 329,060 | 1 | 118,194 |
| 群馬県 | 3 | 238,138 | | |
| 埼玉県 | 70 | 3,839,619 | 3 | 319,028 |
| 千葉県 | 9 | 633,922 | | |
| 東京都 | 37 | 3,089,483 | 9 | 911,520 |
| 神奈川県 | 13 | 1,047,589 | 1 | 43,308 |
| 新潟県 | 29 | 2,422,466 | | |
| 富山県 | 6 | 281,446 | | |
| 石川県 | 5 | 284,732 | | |
| 福井県 | 2 | 89,382 | | |
| 長野県 | 13 | 465,706 | | |
| 岐阜県 | 3 | 164,256 | 5 | 177,043 |
| 静岡県 | 8 | 557,121 | | |
| 愛知県 | 11 | 804,798 | 7 | 353,361 |
| 滋賀県 | 3 | 116,072 | | |
| 京都府 | 17 | 1,519,004 | 1 | 34,830 |
| 大阪府 | 10 | 735,496 | | |
| 兵庫県 | 4 | 277,096 | 1 | 124,422 |
| 奈良県 | 1 | 41,896 | | |
| 和歌山県 | 1 | 98,751 | | |
| 広島県 | 2 | 286,119 | | |
| 愛媛県 | 1 | 189,683 | | |
| 福岡県 | 2 | 173,974 | | |
| 宮崎県 | 2 | 45,759 | | |
| 沖縄県 | 2 | 320,600 | | |
| その他 | - | 675,208 | | |

（注）1．医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。

2．店舗数は、当第3四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

3．その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や海外経済の改善を背景に、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開局及びM&A、都市型ドラッグストアの出店開発により事業拡大に努めてまいりました。

また、グループ経営効率を向上するため、グループ横断型プロジェクトが会社間の運営・業務の共通化を推進するとともに、完全子会社である株式会社メディカルハートランド（山形県山形市）の吸収合併を決定いたしました。（平成23年2月15日合併契約締結）

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が333億3千8百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は2億9千2百万円（同35.5%増）、四半期純利益は12億2千2百万円（同36.5%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、M&Aを含む調剤薬局の新規開発、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化により、売上規模・収益性の拡大に努めております。

調剤薬局の状況は、昨年4月の薬価改定等の影響により処方箋単価が低下傾向にあるものの、新規出店等による増収効果、後発医薬品調剤体制加算等による技術料比率の向上及び薬局運営の効率化により、全体として増収増益となっております。

また、M&Aの取組みは、当第3四半期連結会計期間に調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、合計33店舗をグループ調剤薬局に迎えております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微ですが、来期以降、本格的に連結寄与する見込みであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は294億4千1百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益27億1千6百万円（前年同期経常利益比27.6%増）となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含めグループ全体で合計39店舗の出店を実施した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は443店舗となりました。

（物販事業）

物販事業は、主力の都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を全国主要都市中心部への出店を推進するとともに、MDの改善、店舗デザイン、販売促進手法等の見直しにより、販売力及び収益力強化に努めております。

現在、既存店の売上及び利益率は回復基調にあり、本部及び新規出店時コストを補うまでに至りませんが、売上高・利益水準とも、総じて前年同期を上回る結果となっております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は38億4千7百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント損失は1千4百万円（前年同期経常損失は5千5百万円）となりました。

同期間の出店状況は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を京都市下京区「ラクエ四条烏丸店」、さいたま市浦和区JR浦和駅前「浦和店」の2店舗を出店したことにより、ドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は4千9百万円、セグメント損失は2千1百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より198億2千1百万円増の857億2千万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加のほか、M&A 6社の新規連結に伴う増加によるものであります。

負債の残高は、127億5千万円増の571億5千6百万円となりました。主な増加要因は、買掛金及び預り金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は29億7千6百万円増加となる179億5千3百万円となりました。

純資産の残高は、70億7千1百万円増の285億6千3百万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各23億7千4百万円増加に加え、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の反映によるものです。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント改善となる33.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ49億7千4百万円増の201億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億6百万円、仕入債務の増加額36億8千7百万円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額16億3千万円、法人税等の支払額17億2千1百万円を主な支出要因として、43億5千8百万円の収入(前年同期は15億1千9百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4億9千万円、関係会社株式の取得による支出16億1千6百万円を主な要因として、22億2千8百万円の支出(前年同期は3億6千3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が29億1百万円の借入れとなり、これを主な要因として、28億4千4百万円の収入(前年同期は5億4千3百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 設備の内容 | 所在地 | 投資額(千円) (うち敷金・保証金等) | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------|---------|------|------------------------|------------|------------|----------|----------|
| | | | | | 着手 | 完了 | |
| 医薬事業 | 調剤薬局 | 関東地区 | 8,099 | 自己資金及び増資資金 | 平成22年4月 | 平成22年10月 | 1店舗 |
| | | | 70,349 (39,589) | 同上 | 平成22年4月 | 平成22年11月 | 3店舗 |
| | | | 32,512 (17,800) | 同上 | 平成22年4月 | 平成22年12月 | 1店舗 |
| | | 東北地区 | 41,910 (7,121) | 同上 | 平成22年5月 | 平成22年11月 | 1店舗 |
| 物販事業 | ドラッグストア | 関西地区 | 77,404 (21,288) | 同上 | 平成22年5月 | 平成22年11月 | 1店舗 |
| | | 関東地区 | 83,325 (48,006) | 同上 | 平成22年5月 | 平成22年12月 | 1店舗 |

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,000,000 |
| 計 | 44,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 15,944,106 | 15,944,106 | 東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,944,106 | 15,944,106 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年11月1日～ 平成23年1月31日 | - | 15,944,106 | - | 8,682,976 | - | 6,872,970 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,934,000 | 159,340 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,206 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,944,106 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 159,340 | - |

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アインファーマシーズ | 札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1 | 2,900 | - | 2,900 | 0.02 |
| 計 | - | 2,900 | - | 2,900 | 0.02 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 最高(円) | 3,480 | 3,775 | 4,025 | 3,520 | 3,015 | 2,945 | 3,015 | 2,942 | 3,250 |
| 最低(円) | 2,811 | 3,135 | 3,360 | 2,621 | 2,700 | 2,308 | 2,636 | 2,655 | 2,776 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|----|-------|------------|
| 代表取締役 | 会長 | 今川 美明 | 平成22年9月10日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,250,474 | 11,188,462 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,840,758 | 9,269,803 |
| 商品 | 9,076,819 | 6,841,202 |
| 貯蔵品 | 105,723 | 96,821 |
| 繰延税金資産 | 774,043 | 723,032 |
| 短期貸付金 | 202,520 | 892,880 |
| 未収入金 | 5,438,083 | 1,404,247 |
| その他 | 853,732 | 850,723 |
| 貸倒引当金 | 136,008 | 24,957 |
| 流動資産合計 | 46,406,147 | 31,242,215 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 6,452,633 | 1 5,993,445 |
| 土地 | 5,458,665 | 5,001,721 |
| その他(純額) | 1 1,696,337 | 1 1,515,631 |
| 有形固定資産合計 | 13,607,637 | 12,510,799 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13,987,856 | 12,154,420 |
| その他 | 967,899 | 923,368 |
| 無形固定資産合計 | 14,955,756 | 13,077,789 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,144,001 | 2,802,672 |
| 繰延税金資産 | 1,147,626 | 995,611 |
| 敷金及び保証金 | 5,015,166 | 4,462,540 |
| その他 | 1,621,529 | 1,013,395 |
| 貸倒引当金 | 212,115 | 220,215 |
| 投資その他の資産合計 | 10,716,207 | 9,054,003 |
| 固定資産合計 | 39,279,601 | 34,642,592 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 34,502 | 14,042 |
| 繰延資産合計 | 34,502 | 14,042 |
| 資産合計 | 85,720,251 | 65,898,850 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 25,933,894 | 19,666,791 |
| 短期借入金 | 7,293,936 | 6,549,284 |
| 未払法人税等 | 1,042,107 | 1,709,338 |
| 預り金 | 7,020,508 | 3,036,027 |
| 賞与引当金 | 394,310 | 875,171 |
| 役員賞与引当金 | 4,618 | 21,072 |
| ポイント引当金 | 317,544 | 297,728 |
| その他 | 2,077,350 | 1,984,635 |
| 流動負債合計 | 44,084,270 | 34,140,049 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 217,000 | - |
| 長期借入金 | 10,442,505 | 8,427,212 |
| 退職給付引当金 | 1,234,799 | 1,017,997 |
| その他 | 1,178,393 | 821,540 |
| 固定負債合計 | 13,072,698 | 10,266,750 |
| 負債合計 | 57,156,969 | 44,406,799 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,682,976 | 6,308,456 |
| 資本剰余金 | 7,872,970 | 5,498,450 |
| 利益剰余金 | 12,229,772 | 9,874,264 |
| 自己株式 | 4,918 | 4,445 |
| 株主資本合計 | 28,780,801 | 21,676,725 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272,244 | 231,603 |
| 評価・換算差額等合計 | 272,244 | 231,603 |
| 少数株主持分 | 54,724 | 46,929 |
| 純資産合計 | 28,563,282 | 21,492,051 |
| 負債純資産合計 | 85,720,251 | 65,898,850 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 91,018,553 | 95,179,423 |
| 売上原価 | 78,631,617 | 80,777,537 |
| 売上総利益 | 12,386,936 | 14,401,885 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,826,368 | 8,706,329 |
| 営業利益 | 4,560,567 | 5,695,556 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36,355 | 37,468 |
| 受取配当金 | 18,503 | 27,485 |
| 受取手数料 | 63,066 | 36,332 |
| 不動産賃貸料 | 47,582 | 66,834 |
| 業務受託料 | 28,407 | 76,842 |
| その他 | 64,156 | 162,743 |
| 営業外収益合計 | 258,071 | 407,707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 222,969 | 169,354 |
| 債権売却損 | 60,755 | 50,346 |
| 不動産賃貸費用 | 23,182 | 39,066 |
| その他 | 57,757 | 82,482 |
| 営業外費用合計 | 364,665 | 341,248 |
| 経常利益 | 4,453,974 | 5,762,015 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 70,141 | - |
| 固定資産売却益 | - | 979 |
| 事業譲渡益 | - | 19,047 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,600 | 3,600 |
| 国庫補助金 | - | 38,696 |
| その他 | - | 4,663 |
| 特別利益合計 | 73,741 | 66,986 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 36,850 | 57,715 |
| 投資有価証券評価損 | 55,273 | - |
| 減損損失 | 54,910 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 160,596 |
| その他 | 33,811 | 22,814 |
| 特別損失合計 | 180,846 | 241,125 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,346,869 | 5,587,876 |
| 法人税等 | 2,097,422 | 2,660,525 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 2,927,350 |
| 少数株主利益 | 4,725 | 7,795 |
| 四半期純利益 | 2,244,721 | 2,919,555 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 31,277,657 | 33,338,454 |
| 売上原価 | 26,966,682 | 28,080,363 |
| 売上総利益 | 4,310,975 | 5,258,090 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,596,691 | 2,980,519 |
| 営業利益 | 1,714,284 | 2,277,571 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,534 | 8,171 |
| 受取配当金 | 4,849 | 7,320 |
| 受取手数料 | 21,791 | 12,655 |
| 不動産賃貸料 | 15,658 | 23,672 |
| 業務受託料 | 7,120 | 34,071 |
| その他 | 22,864 | 51,812 |
| 営業外収益合計 | 85,818 | 137,703 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69,162 | 52,289 |
| 債権売却損 | 19,031 | 15,544 |
| 不動産賃貸費用 | 7,568 | 14,381 |
| その他 | 12,962 | 40,926 |
| 営業外費用合計 | 108,725 | 123,142 |
| 経常利益 | 1,691,378 | 2,292,132 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 17,760 | - |
| 投資有価証券評価損戻入益 | - | 34,689 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,200 | 1,200 |
| その他 | - | 4,127 |
| 特別利益合計 | 18,960 | 40,016 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6,965 | 22,507 |
| 投資有価証券評価損 | 10,752 | - |
| その他 | 1,005 | 2,899 |
| 特別損失合計 | 18,723 | 25,406 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,691,615 | 2,306,741 |
| 法人税等 | 794,570 | 1,078,855 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 1,227,886 |
| 少数株主利益 | 1,440 | 5,623 |
| 四半期純利益 | 895,604 | 1,222,263 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,346,869 | 5,587,876 |
| 減価償却費 | 866,794 | 1,072,197 |
| 減損損失 | 54,910 | - |
| のれん償却額 | 651,140 | 691,483 |
| 事業譲渡損益(は益) | - | 19,047 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 55,273 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 100,890 | 157,458 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 233,153 | 520,134 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 30,507 | 16,454 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54,858 | 64,953 |
| 支払利息 | 222,969 | 169,354 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 36,850 | 56,735 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 160,596 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 420,240 | 320,756 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,667,618 | 1,921,706 |
| 未収入金の増減額(は増加) | - | 3,897,761 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,805,751 | 5,057,931 |
| その他 | 1,763,203 | 3,790,225 |
| 小計 | 8,498,273 | 10,624,557 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53,218 | 63,693 |
| 利息の支払額 | 192,914 | 154,107 |
| 法人税等の支払額 | 2,541,297 | 3,419,029 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,817,280 | 7,115,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 1,074,710 | 1,127,730 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 3,674 | 9,269 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 389,783 | 182,160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 106,154 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | 270,000 | 1,616,585 |
| 事業譲渡による収入 | - | 25,014 |
| 貸付けによる支出 | 560,000 | 720,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 311,630 | 613,900 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 1,080 |
| その他 | 102,987 | 376,451 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,770,046 | 3,375,822 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,732,307 | 1,240,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,822,307 | 1,590,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,150,000 | 4,850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,378,974 | 3,253,621 |
| 社債の償還による支出 | 140,000 | - |
| 株式の発行による収入 | 2,484,765 | 4,720,038 |
| リース債務の返済による支出 | 110,654 | 158,825 |
| 自己株式の取得による支出 | 533 | 472 |
| 配当金の支払額 | 384,941 | 564,046 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 369 | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 470,707 | 5,243,066 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,576,525 | 8,982,358 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,234,052 | 11,188,462 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,810,578 | 20,170,820 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、調剤薬局事業会社6社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p> |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | <p>従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社メディウエルについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社は決算日を4月30日に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間は平成22年2月1日から平成22年10月31日までの9ヶ月間を連結しております。</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,036千円減少し、税金等調整前四半期純利益は180,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性の観点から、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は1,311,874千円であります。 |

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
| (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。 |
| 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。 |
| 4. 経過勘定項目の算定方法 | 合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年4月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|--------------|--------|-----------|---------|--------------|---|---------|--------------|--------|-----------|---------|--------------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,075,124千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第3四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,885,488千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,110,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,340,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 13,450,000千円 | 借入実行残高 | 2,110,000 | 借入未実行残高 | 11,340,000千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,328,098千円であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>11,040,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 13,500,000千円 | 借入実行残高 | 2,460,000 | 借入未実行残高 | 11,040,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 13,450,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,110,000 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 11,340,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 13,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,460,000 | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 11,040,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|---------|----------|-----------|-----------|---------|-------|---------|------|-----------|-------|---------|--------|---------|--|-------|-----------|------|---------|----------|-----------|-----------|---------|-------|---------|------|-----------|-------|---------|--------|---------|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>362,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>294,943</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>2,072,203</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>370,184</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>293,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,249,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221,133</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>585,924</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 362,506千円 | 役員報酬 | 294,943 | 給与手当及び賞与 | 2,072,203 | 法定福利及び厚生費 | 370,184 | 通信交通費 | 293,054 | 地代家賃 | 1,249,173 | 減価償却費 | 221,133 | のれん償却額 | 585,924 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>406,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>314,675</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>2,266,503</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>427,144</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>327,985</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,505,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,089</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>621,711</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 406,993千円 | 役員報酬 | 314,675 | 給与手当及び賞与 | 2,266,503 | 法定福利及び厚生費 | 427,144 | 通信交通費 | 327,985 | 地代家賃 | 1,505,174 | 減価償却費 | 267,089 | のれん償却額 | 621,711 |
| 広告宣伝費 | 362,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 294,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 2,072,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 370,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 293,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,249,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 221,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 585,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 406,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 314,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 2,266,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 427,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 327,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,505,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 267,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 621,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|--------|----------|---------|-----------|---------|-------|--------|------|---------|-------|--------|--------|---------|---|-------|-----------|------|---------|----------|---------|-----------|---------|-------|---------|------|---------|-------|--------|--------|---------|
| <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>145,693千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,146</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>662,836</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>116,502</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>89,979</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>425,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77,608</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>195,308</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 145,693千円 | 役員報酬 | 98,146 | 給与手当及び賞与 | 662,836 | 法定福利及び厚生費 | 116,502 | 通信交通費 | 89,979 | 地代家賃 | 425,483 | 減価償却費 | 77,608 | のれん償却額 | 195,308 | <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>142,544千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>124,968</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>781,432</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td>136,144</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>111,363</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>520,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94,052</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>224,585</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 142,544千円 | 役員報酬 | 124,968 | 給与手当及び賞与 | 781,432 | 法定福利及び厚生費 | 136,144 | 通信交通費 | 111,363 | 地代家賃 | 520,008 | 減価償却費 | 94,052 | のれん償却額 | 224,585 |
| 広告宣伝費 | 145,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 98,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 662,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 116,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 89,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 425,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 77,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 195,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 142,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 124,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当及び賞与 | 781,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 136,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 111,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 520,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 94,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 224,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 12,810,578千円 | 現金及び預金勘定 20,250,474千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79,653 |
| 現金及び現金同等物 12,810,578千円 | 現金及び現金同等物 20,170,820千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,944,106株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,102株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年7月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 564,046 | 40 | 平成22年4月30日 | 平成22年7月30日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年8月17日の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

| | 医薬事業 (千円) | 物販事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,735,147 | 3,473,394 | 69,115 | 31,277,657 | - | 31,277,657 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,500 | 3,306 | 4,806 | 4,806 | - |
| 計 | 27,735,147 | 3,474,894 | 72,422 | 31,282,464 | 4,806 | 31,277,657 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 2,090,131 | 85,602 | 19,663 | 1,984,865 | 270,580 | 1,714,284 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

| | 医薬事業 (千円) | 物販事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 80,626,470 | 10,184,643 | 207,439 | 91,018,553 | - | 91,018,553 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 4,500 | 9,920 | 14,420 | 14,420 | - |
| 計 | 80,626,470 | 10,189,143 | 217,360 | 91,032,974 | 14,420 | 91,018,553 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 5,772,957 | 324,503 | 55,049 | 5,393,404 | 832,836 | 4,560,567 |

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に
係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成23年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|------------|------------|---------|------------|-------------|-----------------------|
| | 医薬事業 | 物販事業 | その他の事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,850,541 | 11,162,876 | 166,005 | 95,179,423 | - | 95,179,423 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 28,482 | 9,920 | 38,403 | 38,403 | - |
| 計 | 83,850,541 | 11,191,358 | 175,925 | 95,217,826 | 38,403 | 95,179,423 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 7,202,168 | 122,844 | 57,166 | 7,022,156 | 1,260,141 | 5,762,015 |

(注)1. セグメント利益の調整額 1,260,141千円には、全社費用が999,195千円、報告セグメントに配賦不能の損益（は益）が168,023千円、セグメント間取引消去が92,922千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|------------|-----------|--------|------------|-------------|-----------------------|
| | 医薬事業 | 物販事業 | その他の事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,441,478 | 3,847,148 | 49,826 | 33,338,454 | - | 33,338,454 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 28,482 | 3,306 | 31,789 | 31,789 | - |
| 計 | 29,441,478 | 3,875,631 | 53,133 | 33,370,243 | 31,789 | 33,338,454 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 2,716,169 | 14,442 | 21,357 | 2,680,369 | 388,236 | 2,292,132 |

(注)1. セグメント利益の調整額 388,236千円には、全社費用が290,414千円、報告セグメントに配賦不能の損益（は益）が70,428千円、セグメント間取引消去が27,393千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,447,964千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 企業結合の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社あさひ調剤は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社6社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

| | |
|------------|-------------|
| 取得の対価 | 3,970,030千円 |
| 取得に直接要した費用 | 21,295千円 |
| 取得原価 | 3,991,325千円 |

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,447,964千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年から15年の均等償却

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年4月30日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,788.38円 | 1株当たり純資産額 | 1,520.81円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 165.00円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 193.18円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 164.86円 | | |

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 2,244,721 | 2,919,555 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 2,244,721 | 2,919,555 |
| 期中平均株式数(株) | 13,604,324 | 15,113,321 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 11,480 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 63.51円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 76.67円 |

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 895,604 | 1,222,263 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 895,604 | 1,222,263 |
| 期中平均株式数(株) | 14,101,164 | 15,941,054 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月17日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社インファーマシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。